

オーストリア情勢月報

(2025年8月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2024年	2024年			2025年									出典 (単位)	
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
実質 GDP 成長率	-1.0	-0.4 [-0.0]			-0.4 [0.1]			0.1 [0.1] *						1(a,b)	
労働	標準賃金指数	134.4	135.1	135.6	135.7	138.8	138.9	139.0	139.2	139.8	139.9	139.9		1(c)	
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.6	5.1	5.4	5.5	5.3	5.6	5.6	5.5	5.9	5.5		2(a)	
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	118.6	118.1	130.8	106.0	103.0	116.5	120.7	117.5				1(d)	
	自動車売上高指数	112.5	128.6	116.4	99.8	104.9	108.2	129.1	124.7	121.0				1(d)	
企業	生産指数	101.5	107.4	107.3	105.2	87.5	93.6	109.9	100.9	99.5				1(d)	
	製造業景況指数	-10.5	-15			-4			-6						3(e)
	破産件数	6,550	1,655			1,741			1,759						4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	22	0.4	-3.7	-3.2	3.1*	0.4*	-8.9*	-4.5*	-7.6*				2(g)	
	輸出	1,912	175	162	136	158*	162*	166*	160*	152*				2(g)	
	輸入	1,890	175	166	139	155*	162*	175*	164*	159*				2(g)	
	経常収支	116.7	22.5			43.8									5(g)
	外国人旅行客数	3,220	204	128	293	297	306	254	189	202	311			2(h)	
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	10.6 7.0	0.9 0.6	0.8 0.5	1.0 0.8	0.6 0.4	0.8 0.6	1.0 0.7	0.7 0.5	1.0 0.8	1.2 0.8			2(h) 6(h)	
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	1.8	1.9	2.0	3.2	3.2	2.9	3.1	3.0	3.3	3.6		2(a,b)	

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2021年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2025 年と 2026 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.2%	2.0%	2.4%
HICP 上昇率	2.7%	2.1%	2.0%
失業率	2.6%	2.6%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

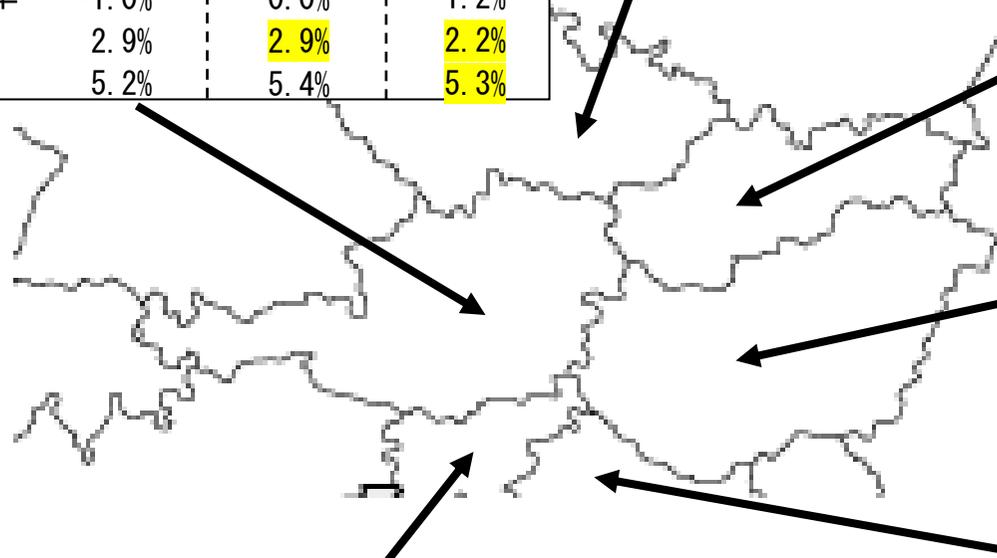
	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.9%	3.5%	3.5%
HICP 上昇率	3.7%	4.2%	3.0%
失業率	2.9%	2.9%	2.7%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	-1.0%	0.0%	1.2%
HICP 上昇率	2.9%	2.9%	2.2%
失業率	5.2%	5.4%	5.3%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.1%	1.4%	2.0%
HICP 上昇率	3.2%	3.9%	2.8%
失業率	5.3%	5.6%	5.5%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	0.5%	0.7%	2.2%
HICP 上昇率	3.7%	5.0%	4.5%
失業率	4.5%	4.2%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.9%	2.9%	2.8%
HICP 上昇率	4.0%	3.5%	2.9%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.6%	1.6%	2.3%
HICP 上昇率	2.0%	2.1%	2.0%
失業率	3.7%	3.6%	3.5%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024年	2024年				2025年							
	国民議会選挙得票率	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
自由党	28.8%	26%	33%	33%	36%	35%	35%	34%	34%	34%	33%	37%	35%
国民党*	26.3%	25%	23%	21%	20%	18%	19%	21%	21%	20%	22%	19%	22%
社民党*	21.1%	21%	21%	19%	19%	21%	21%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
NEOS*	9.1%	12%	10%	11%	10%	12%	11%	11%	10%	9%	11%	9%	10%
緑の党	8.2%	8%	8%	8%	8%	9%	9%	9%	9%	10%	10%	10%	9%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2024年				2025年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
キクル自由党党首	20%	28%	25%	28%	25%	27%	24%	28%	25%	—	—	30%
シュトッカー国民党党首（首相）*	(19%)	(18%)	(17%)	(15%)	(13%)	10%	12%	13%	13%	—	—	13%
バブラー社民党党首（副首相）*	12%	13%	12%	12%	12%	11%	11%	11%	13%	—	—	10%
マイル＝ライジンガーNEOS党首*	8%	9%	9%	8%	10%	11%	11%	9%	8%	—	—	10%
ゲヴェスラー緑の党党首	(5%)	(4%)	(3%)	(4%)	(4%)	(6%)	(4%)	(4%)	(6%)	—	—	7%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

① 「飲食店価格が著しく上昇」

オーストリア統計局によると、オーストリアのインフレ率は6月に3.3%、7月に3.6%を記録し、2%程度で推移しているユーロ圏平均を大幅に上回っている。その主な要因の一つが飲食店における価格で、その上昇率は6月に5.6%、ランチメニューに限定すると同7.7%という高い値となっている。中期的に見ると、2020年から2025年までの5年間の物価上昇率が28%なのに対し、飲食店価格は42%、うちランチメニューは50%増加している。連邦産業院によると、飲食店価格を引き上げているのはとりわけ人件費、エネルギー価格、肉・野菜等の仕入れ価格であり、飲食客が出費を節約する傾向がこの状況に拍車をかけている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000281770/inflation-bei-35-prozent-gastronomen-kassieren-fuer-mittagsmenues-50-prozent-mehr-als-vor-fuenf-jahren>

スタンダード紙 (1日付)

② 「BMW・シュタイアー工場が新世代電動パワートレインの量産を開始」

ドイツ・BMWのシュタイアー工場（オーバーエスタライヒ州）は8月1日、新世代電気自動車のパワートレインの量産を開始した。BMWはこのプロジェクトのために2022～30年の期間に約10億ユーロを投資する。このパワートレインは9月に発表される新型iX3用で、年間最高60万台分の生産を見込んでいる。シュタイアー工場では1983年以来、内燃機関エンジンを製造しているが、現行約4,900人の従業員のうち、受注状況に応じて将来的に最高1,000人が電気自動車部門に従事する。

◆関連リンク：<https://ooe.orf.at/stories/3316025/>

各紙 (1日付)

③ 「ウィーン市内のロシア国家所有不動産を競売にかけることを地区裁判所が決定」

8月4日に明らかになったところによると、ウィーン中心区裁判所はロシアがウィーン市内に所有する20件超の不動産を強制的に競売にかける決定を下した。判決が確定して競売が実施された場合、その売上金はウクライナ国有エネルギー会社であるナフトガスに支払われる。同社が発出したプレスリリースによると、同社はロシアのクリミア併合に対する賠償金を求めて、2016年に常設仲裁裁判所（デン・ハーグ）に提訴し、2023年に賠償金50億ドルを認める判決を勝ち取ったが、ロシアが支払いを拒否したため、ロシアが財産を所有する国でその執行手続きを開始している。オーストリアはそのうちの一国で、ウィーン中心区裁判所に執行申請を提出していた。同社はこれら20件超の不動産の評価額を合計約1億2,000万ユーロと見積もっている。競売の対象となっているのは大使館、文化センター、通商代表部など外交団としてオーストリア外務省に認められて特別な保護を受けている施設を除く外交特権が行使されていないロシア国家所有の不動産である。同社の執行申請は既に登記簿に記載されており、登記簿によると、タス通信ウィーン事務所もこの中に含まれる。これらの不動産はもともとソ連名義であったが、2009年にロシア名義に書き換えられたものである。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000282204/20-russische-immobilien-in-wien-koennten-zwangsversteigert-werden-er-loes-wuerde-an-ukraine-gehen>

各紙(4日、5日付)

④「米国関税によりオーストリアの経済成長と豊かさが失われる見通し」

米国が8月7日からEUへの相互関税を15%とする措置を適用したことを受け、オーストリア経済研究所(WIFO)はその影響について分析した。WIFOによると、オーストリアの実質GDP成長率はこれにより0.1~0.2ポイント低下する。その際、機械、自動車、金属、化学、医薬品、電子機器の各業界で影響が大きくなることが予想される。なお、同時にオーストリアの豊かさも0.51~0.63%失われるという試算もなされた。

◆関連リンク：<https://www.news.at/wirtschaft/neue-us-zolle-in-kraft-wifo-chef-sieht-unsicherheiten>

各紙(7日、12日付)

⑤「ウィーン州で7月に海外からの旅行客数が前年同月比で減少」

ウィーン観光局の発表によると、7月のウィーン州の旅行客数は前年同月比0.2%減の約77万人(旅行客宿泊数は同1.8%減の約178万泊)を記録した。欧州からの旅行客数が同1.4%増であったのに対し、南北アメリカからが同9.1%減、アジアからが同2.9%減と振るわなかった。日本人は旅行客数が同11.3%増の6,313人、旅行客宿泊数が同17.1%増の1万4,860万泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の7月の乗降客数は同1.2%減の約328万人、貨物便発着数は同9.5%増の約2万8,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-juli-2025-977544>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社(19日、25日付)

⑥「ムーディーズがオーストリアのソブリン債格付け見通しをネガティブに引き下げ」

8月22日、米国格付け会社のムーディーズはオーストリアのソブリン債格付けを上から二番目の「Aa1」に据え置きつつ、その見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。ムーディーズは「オーストリアの財政状況が継続的に極度に悪化している」ことを理由として挙げた。マルテンバウアー・オーストリア財務相は23日に「ムーディーズの見通し引き下げは驚くことではなく、我々は既に決定した財政再建計画を厳格に履行し、見通しが再び改善されることを確信している」旨伝えた。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/20024233/moodys-senkt-ausblick-fuer-oesterreich-auf-negativ>

各紙(23日付)

(2) 中・東欧

①「ロシアの裁判所がライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社売却禁止を解除」

8月5日にライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）が伝えたところによると、ロシアの裁判所により、RBI ロシア子会社の売却禁止が解除された。EU の制裁対象となっているロシアのオリガルヒであるデリパスカ氏は、所有するオーストリア建設大手シュトラーバック社の株式が制裁により凍結されたことを受け、2024年8月に同社の系列会社であるRBIに損害賠償を求める訴訟を起こし、ロシアの裁判所は2025年1月にRBIに対して20億ユーロの賠償を命じる判決を下しているが、訴訟に際して、RBI ロシア子会社の資産が凍結されていたものである。RBIは、賠償金を支払ったことから、もはや資産を凍結する理由がないとして争っていた。ただし、ロシア子会社の売却にはロシア政府の許可が必要であることに変わりはない。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000282333/russisches-gericht-hebt-verkaufsverbot-an-raiffeisen-russland-auf>

各紙（5日付）

②「オーストリアがモンテネグロ及びセルビアとの経済関係を強化」

8月12～13日の日程でシュトッカー・オーストリア首相はモンテネグロとセルビアを歴訪した。同首相はモンテネグロでミラトビッチ大統領及びスパイッチ首相と会談し、オーストリアとモンテネグロは経済関係強化についての協定に署名した。署名に際して、シュトッカー首相はとりわけ再生可能エネルギー及び鉱業の分野において協力のチャンスがあることを指摘し、モンテネグロでの大型プロジェクトへのオーストリア企業の参加を目標に掲げた。また、同首相はセルビアでブチッチ大統領と会談し、バイオマス、水力、通信、上下水道、インフラ、物流の各分野での協力を視野に、同様の二国間協定締結を準備すると発表した。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2025/08/bundeskanzler-stocker-mit-montenegro-auf-dem-weg-in-eine-gemeinsame-zukunft-in-der-eu.html>

オーストリア首相府（12日、14日付）

③「オーストリアの保険業界が中・東欧諸国での好調な業績により増収増益」

オーストリア金融市場監督庁（FMA）は、国外事業を展開するオーストリアの大手保険6社（Vienna Insurance Group, Uniqa, Grawe, Wüstenrot, Merkur）の国外での保険収入が2024年に前年比11%増の約129億ユーロに達し、保険収入全体の55%を占めたことを報告し、その大部分がチェコとポーランドを中心とする中・東欧諸国での業績である点を指摘した。また、FMAはオーストリアの保険業界が2025年上半期も主に中・東欧諸国での保険収入により、増収増益となっていると伝えた。FMAによると、特にVienna Insurance GroupとUniqaの同諸国での業績が伸びており、生命保険は停滞しているものの、とりわけ医療保険と災害保険が好調となっている。

◆関連リンク：<https://www.fma.gv.at/fma-versicherungsunternehmen-steigern-im-ersten-halbjahr-2025-praemienvolumen-und-gewinn/>

オーストリア金融市場監督庁（29日付）

4. 内外政・社会情勢

①「ウィーン市内路上でナイフによる傷害事件が多発」

ウィーン市内路上でナイフによる傷害事件が多発し、8月だけで10件を上回っている。具体的には8月2日に16区 Yppenplatz 付近、3日に10区中央駅、5日に21区 Wasserpark 付近などで事件が発生した後、17日には15区西駅で無差別に歩行者3人が負傷する事件が起きた。また、17日には2区 Praterstern 付近、18日に10区 Reumannplatz 付近、16区 Yppenplatz 付近、15区西駅、25日に6区 Minna-Lachs-Park、28日に20区 Hannovermarkt で重軽傷者を出す事件が連続して発生した。ウィーン州警察は、10区中心部、2区 Praterstern 周辺に続いて、16区 Yppenplatz 周辺を8月1日から武器所持禁止区域に指定しているが、とりわけこれらの地区が傷害事件のホットスポットになっている。ウィーン州警察は容疑者の国籍を全て明らかにしているわけではないが、難民を中心とする外国人による犯罪が目立っている。

◆関連リンク：<https://wien.orf.at/stories/3318016/>

各紙（4日、9日、17日、18日、19日、27日、29日付）

②「マインル＝ライジナー外相が広島・長崎原爆投下80年に際してステートメントを発出」

8月6日、マインル＝ライジナー・オーストリア外相は、広島と長崎への原爆投下から80年が経過することを契機にステートメントを発出し、核抑止が世界の安全保障の基礎にはなり得ないことを改めて明確にし、オーストリアが核のない世界のために尽力していくことを強調した。ステートメントの中で同外相は「広島と長崎の生存者の声は核兵器の凄まじい影響を明瞭に物語っている。核兵器のリスクはあまりに高く、壊滅的な結果をもたらすものであり、実際、我々の未来は核兵器により危険にさらされている」旨説明した。オーストリアは核禁止条約を積極的に推進する国の一つである。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/alle/2025/08/ausserministerin-meinl-reisinger-anlaesslich-der-80-jahrestage-der-atombombenabwurf-auf-hiroshima-und-nagasaki-atomwaffen-schaffen-keine-sicherheit>

オーストリア外務省（6日付）

③「9月1日からオーストリアの役所で業務守秘義務が撤廃」

9月1日に憲法改正を伴う新情報公開法が施行され、オーストリアの役所における業務守秘義務が撤廃される。同法に基づき、行政当局、裁判所等は積極的に情報を公開し、同時に国民が情報公開を求めた場合にこれに応じることを義務付けられる。これまで、国民の情報公開要求に対して、憲法で定められた守秘義務を理由に拒否することが可能であったが、憲法が改正されたことにより、拒否することはできなくなる。ただし、公共の秩序・治安への脅威、経済・財政上の損害、個人情報・肖像権の侵害等をもたらす情報は公開の対象外となる。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2025/pk0750

オーストリア議会（28日付）

（以上）